

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月5日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成27年8月から開始した一部取引において実在性に疑義があるという外部からの指摘があり、その事実経緯を把握し、その事実認定に基づく対応を当社が決定するため、平成30年12月14日に調査の客観性・中立性・専門性を確保するため当社とは利害関係を有しない外部の弁護士及び公認会計士から成る特別調査委員会を設置し、専門かつ客観的な視点から事実関係の把握及び再発防止策の検討を含め、調査を進めました。

平成31年2月1日に特別調査委員会による調査報告書を受領し、当社が過去に特定顧客と行っていた本件取引は対象商材が存在しない架空取引であり、当社による資金負担を目的とした資金循環取引であるとの報告を受けました。当社は、報告内容の検討の結果、当該取引は実態を欠いた取引として、関連する売上高、売上原価及びその差額として計上された取引利益、並びに売掛金を消去することとし、当社における資金の支払・回収に関する資金決済差額も通常の商取引における債権ではないため、長期未収入金として計上を行いました。併せて当該長期未収入金に対しては、各期末における回収可能性を検討の上、貸倒引当金の設定を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年5月14日に提出いたしました第9期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,502,646	5,193,353	10,932,483
経常利益 (千円)	878,647	910,067	3,159,937
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	573,308	441,606	2,113,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	591,359	394,368	2,174,184
純資産額 (千円)	3,916,110	21,322,575	5,525,899
総資産額 (千円)	10,754,468	35,099,496	12,230,892
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.04	39.03	190.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.51	37.37	182.18
自己資本比率 (%)	36.4	40.0	45.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容については、以下の内容を除き、重要な変更はありません。

(プライムシリコンウェーハ製造販売事業)

当第1四半期連結会計期間において、中国におけるプライムシリコンウェーハ製造販売事業に参入する目的で北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司との合弁会社を設立したことにより、北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司を連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年3月31日現在において当社グループは、当社及び3社の連結子会社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。一方、国内においては、年初からの円高の影響はあるものの、企業業績や雇用環境に改善がみられるなど底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造用プライムウェーハの需給逼迫によるプライムシリコンウェーハの価格上昇の影響を受けて、再生市場においても顧客の需要は拡大し一部顧客についてはモニタウェーハの価格が上がるなど、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、北京におけるプライムシリコンウェーハ製造販売事業を新たに連結化したことなどにより、売上高は5,193,353千円（前年同期比107.5%増）となり、営業利益は、1,188,549千円（前年同期比73.6%増）となりました。経常利益は、円高の影響による為替差損の影響もあり910,067千円（前年同期比3.6%増）となりました。最終損益は、親会社株主に帰属する四半期純利益441,606千円（前年同期比23.0%減）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

（ウェーハ事業）

ウェーハ事業におきましては、再生市場の需要が好調に推移したことなどから売上高は2,501,739千円、セグメント利益（営業利益）は894,654千円となりました。

（プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、半導体製造用シリコンウェーハの需要が好調に推移したことなどから売上高は2,435,100千円、セグメント利益（営業利益）は405,075千円となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

（半導体生産設備の買取・販売）

半導体生産設備の買取・販売におきましては、超音波検査装置等の販売により売上高は237,442千円、セグメント利益（営業利益）は40,460千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は25,963,104千円となり、前連結会計年度末に比べ18,575,483千円増加いたしました。これは主に現金及び預金14,095,314千円の増加、受取手形及び売掛金2,481,899千円の増加、商品及び製品451,446千円の増加によるものであります。

固定資産は9,136,392千円となり、前連結会計年度末に比べ4,293,120千円増加いたしました。これは主に子会社を設立したことによる建物及び構築物(純額)1,211,129千円の増加及び機械装置及び運搬具(純額)2,527,853千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、35,099,496千円となり、前連結会計年度末に比べ22,868,604千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,020,790千円となり、前連結会計年度末に比べ6,650,569千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金1,499,038千円の増加、短期借入金4,686,878千円の増加、未払金1,489,241千円の増加、未払法人税等593,809千円の減少によるものであります。

固定負債は3,756,131千円となり、前連結会計年度末に比べ421,359千円増加いたしました。これは主に長期借入金219,754千円の増加、繰延税金負債21,215千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、13,776,921千円となり、前連結会計年度末に比べ7,071,928千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21,322,575千円となり、前連結会計年度末に比べ15,796,675千円増加いたしました。これは主に公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,131,976千円の増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金385,738千円の増加、為替換算調整勘定131,161千円の減少、子会社を設立したことに伴う非支配株主持分7,277,764千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.0%(前連結会計年度末は45.1%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、111,817千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,407,000	12,543,100	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,407,000	12,543,100		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成30年4月1日から四半期報告書提出日までの普通株式の増加は、第三者割当による新株発行によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月31日 (注)1	13,000	11,187,000	1,300	647,150	1,300	647,140
平成30年3月22日 (注)2	1,220,000	12,407,000	4,130,676	4,777,826	4,130,676	4,777,816

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 公募による新株発行(一般募集)であります。
- 発行価格 7,110円
払込価格 6,771.6円
資本組入額 3,385.8円
3. 平成30年4月18日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、発行済株式総数が136,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ460,807千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	300	-	-
完全議決権株式(その他)	11,171,700	111,717	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,000	-	-
発行済株式総数	11,174,000	-	-
総株主の議決権	-	111,717	-

(注) 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」が所有する当社株式数4,300株(議決権43個)を「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(注) 従業員持株ESOP信託口の信託財産として保有する当社株式は、自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243,026	17,338,340
受取手形及び売掛金	2,915,649	5,397,549
商品及び製品	446,405	897,851
仕掛品	112,882	859,360
原材料及び貯蔵品	321,660	1,025,640
その他	351,916	448,823
貸倒引当金	3,920	4,461
流動資産合計	7,387,620	25,963,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,418,381	2,629,510
機械装置及び運搬具(純額)	3,155,331	5,683,184
その他(純額)	94,125	97,786
建設仮勘定	6,568	138,514
有形固定資産合計	4,674,406	8,548,996
無形固定資産		
のれん	-	381,913
その他	19,599	17,278
無形固定資産合計	19,599	399,192
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,831	6,831
その他	301,322	364,557
貸倒引当金	158,889	183,186
投資その他の資産合計	149,265	188,203
固定資産合計	4,843,271	9,136,392
資産合計	12,230,892	35,099,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,537	1,499,038
短期借入金	315,400	5,002,278
1年内返済予定の長期借入金	950,688	897,672
未払金	368,776	1,858,017
未払法人税等	968,871	375,061
賞与引当金	107,214	155,992
株主優待引当金	8,039	-
その他	252,693	232,728
流動負債合計	3,370,221	10,020,790
固定負債		
長期借入金	2,767,022	2,986,776
繰延税金負債	527,178	505,962
その他	40,571	263,392
固定負債合計	3,334,772	3,756,131
負債合計	6,704,993	13,776,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,850	4,777,826
資本剰余金	645,840	4,777,816
利益剰余金	<u>4,176,371</u>	<u>4,562,110</u>
自己株式	6,357	5,974
株主資本合計	<u>5,461,704</u>	<u>14,111,777</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	58,181	72,980
その他の包括利益累計額合計	58,181	72,980
新株予約権	6,013	6,013
非支配株主持分	-	7,277,764
純資産合計	<u>5,525,899</u>	<u>21,322,575</u>
負債純資産合計	<u>12,230,892</u>	<u>35,099,496</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,502,646	5,193,353
売上原価	1,552,128	3,537,423
売上総利益	950,518	1,655,930
販売費及び一般管理費	265,971	467,380
営業利益	684,547	1,188,549
営業外収益		
受取利息	469	3,866
為替差益	2,269	-
補助金収入	231,240	21,795
受取手数料	759	906
貸倒引当金戻入額	7,397	-
その他	3,285	18,902
営業外収益合計	245,420	45,470
営業外費用		
支払利息	18,772	24,624
為替差損	-	218,745
シンジケートローン手数料	26,500	3,000
貸倒引当金繰入額	-	24,296
その他	6,048	53,286
営業外費用合計	51,320	323,953
経常利益	878,647	910,067
税金等調整前四半期純利益	878,647	910,067
法人税、住民税及び事業税	312,826	239,153
法人税等調整額	7,487	23,091
法人税等合計	305,339	262,245
四半期純利益	573,308	647,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	206,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	573,308	441,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	573,308	647,821
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,051	253,453
その他の包括利益合計	18,051	253,453
四半期包括利益	591,359	394,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,359	310,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	83,923

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司との合併会社設立により北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司が子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	2,480,872千円	2,480,872千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	176,502 千円	213,836 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,048	10	平成28年 12月31日	平成29年 3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月6日 取締役会	普通株式	55,868	5	平成29年 12月31日	平成30年 3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成30年3月22日付で、1,220,000株の公募増資の払込みにより資本金及び資本準備金がそれぞれ4,130,676千円増加しております。

また、13,000株のストックオプション行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,300千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が4,777,826千円、資本剰余金が4,777,816千円となっております。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社の取得)

当社は、平成29年12月1日開催の取締役会の決議に基づき、中国においてプライムシリコンウェーハ製造販売事業に参入する目的で、北京有色金属研究総院(以下、「GRINM」と記載)及び福建倉元投資有限公司と三社間で合併契約を締結し、北京有研RS半導体科技有限公司を設立するとともに、GRINMの100%子会社である有研半導体材料有限公司(以下、「GRITEK」と記載)を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 北京有研RS半導体科技有限公司

事業の内容 半導体硅材料の開発及び販売。半導体関連設備及び材料の開発及び販売。技術移転、技術相談、技術サービス、輸出入業務。

(2) 企業結合を行った主な理由

本件契約を締結することになった当事会社の1社であるGRINMは、1952年に創立された、中国の非鉄金属産業の分野で最も大きな研究開発機関(2000年に国有企業化)です。傘下に非鉄金属分野に関連する多数の企業を抱える中国有数の企業集団であり、その100%子会社であるGRITEKは、GRINMの第1号事業会社であり、シリコンインゴットやプライムウェーハの製造販売を主な事業としております。当社が、GRINM等と合併で設立する北京有研RS半導体科技有限公司を通じてGRITEKを子会社化することで、以下のメリットを得ることができると考えております。

中国市場におけるプライムウェーハ製造等、非鉄金属分野で有数の企業集団であるGRINMが有する信用力・知名度を生かし、プライムウェーハ製造販売事業への参入と中国再生市場におけるシェア拡大が可能になる。

中国国有企業であるGRINM(中央直属企業64番目)が筆頭株主となることで、北京有研RS半導体科技有限公司も中国が国家主導で実施していく半導体産業への積極投資の恩恵を受けることができる。

当社及びGRITEKが加盟している集成电路材料産業革新戦略連盟のネットワークを通じて、半導体生産設備・材料等の取引拡大が見込まれる。

当社のグローバルネットワーク網を介し、世界の顧客へアプローチすることで、プライムウェーハ製造販売事業の拡大が期待できる。

当社は、本件を契機として、2025年まで視野に入れた中国政府が主導する「中国製造2025」で示された半導体ビジネス機会を大々的に取り込み、プライムウェーハ中国国内立地化に際し、中国政府との関係が深いGRINMと組むことで、中国でのプライムウェーハ製造販売事業を推進してまいります。

また、当社としてはビジネスリスクを最小限にとどめながら、拡大する中国市場において、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

平成30年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

北京有研RS半導体科技有限公司

(6) 取得した出資比率

33.92%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

北京有研RS半導体科技有限公司の意思決定機関を当社が実質的に支配していると認められるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,080,956千円
取得原価		4,080,956千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

388,233千円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ 事業	プライムシリコン ウェーハ製造販売事業	半導体生産 設備の買取・販売	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,080,319	-	408,966	2,489,285	13,361	2,502,646	-	2,502,646
セグメント 間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,080,319	-	408,966	2,489,285	13,361	2,502,646	-	2,502,646
セグメント 利益	753,772	-	55,355	809,127	6,092	815,219	130,672	684,547

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ事業	プライムシリコンウェーハ製造販売事業	半導体生産設備の買取・販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,510,835	2,435,100	237,442	5,183,378	9,974	5,193,353	-	5,193,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	94,816	4,183	99,000	-	99,000	99,000	-
計	2,510,835	2,529,917	241,625	5,282,378	9,974	5,292,353	99,000	5,193,353
セグメント利益	894,654	405,075	40,460	1,340,190	3,459	1,343,650	155,100	1,188,549

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間より、「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」において北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司を連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度末に比べて、当第1四半期連結会計期間末の「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」のセグメント資産が、14,722,484千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中国において「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」に参入する目的で、当第1四半期連結会計期間に北京有色金属研究総院及び福建倉元投资有限公司との合併会社を設立し、北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司を子会社といたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間より新たに報告セグメントの区分が一つ増えて、「ウェーハ事業」、「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」、「半導体生産設備の買取・販売」の3区分に報告セグメントを変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」において北京有色金属研究総院及び福建倉元投资有限公司との合併会社を設立し、北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司を子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、388,233千円です。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円04銭	39円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	573,308	441,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	573,308	441,606
普通株式の期中平均株式数(株)	11,016,302	11,313,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円51銭	37円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	333,599	504,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から控除する当該自己株式数に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間は4,107株(前第1四半期連結累計期間3,071株)であります。
2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の取得)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、株式会社ユニオンエレクトロニクスの発行済株式を全て取得して当社の子会社とすることを決議し、平成30年4月27日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニオンエレクトロニクス

事業の内容 株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションの管理・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ユニオンエレクトロニクスは株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションの100%親会社であります。株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションは1967年設立の日本国内の総合電機部品商社で、日立パワーデバイスの第1号特約店(1971年)です。日立パワー半導体、ルネサスマイコンを中核とし、光伝送モジュール、産業用モータ、基板、中耐压アナログIC、MEMS、各種電子機器類、鉛フリーはんだ、電池等の製品をトータルで提供しております。

当社の主要セグメントに半導体生産設備の買取・販売事業がありますが、本事業は近年、順調に成長してまいりました。この度、株式会社ユニオンエレクトロニクスを子会社化することで更なる本事業の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

平成30年5月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ユニオンエレクトロニクス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得金額については、売主との協議により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による財務・法務調査結果資料を基に決定しております。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因及び償却方法

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月5日

株式会社RS Technologies

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮厚彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年5月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。